

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
1	医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業	医療提供体制や感染予防対策等について、市民への周知・協力依頼を行い、意識啓発を図る。	令和2年5、6、7、10、12月号市広報誌折込チラシ 各22,000枚	866,360	866,360	R2.4.24	R2.11.30	効果的であった	基本的な感染対策や、感染リスクが高まる場面等のチラシを作成し、新型コロナに対する市民の意識が高まった。	健康政策課
2	必要物品供給事業	保育所や学童保育館、ごみ処理事業等の社会生活維持のために欠かせない事業の実施者等に対し、マスクや消毒液等の感染拡大防止に係る物品の配布を行うとともに、市庁舎窓口等における感染拡大防止に係る物品を確保する。	<配布先> 医療機関、保育所、庁内各課等 <配布数量> ・マスク 225,000枚 ・消毒液 5,531L ・フェイスシールド 200個 ・石鹸 1,200個 ・防護服 3,100着 ・体温計 25個	19,683,968	14,866,805	R2.4.30	R3.2.26	効果的であった	保育所や学童保育館、ごみ処理事業者等へマスクや消毒液を配布し、感染拡大防止に寄与した。	健康政策課
3	子ども子育て支援交付金(単独分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、国給付金に上乗せし給付金を支給する。	対象児童数:8,660人 給付総額:86,600,000円(1万円×8,660人)	86,600,000	86,600,000	R2.6.10	R2.11.4	効果的であった	コロナ禍の子育て世帯に給付金支給したことにより、臨時的ではあるが経済的な支援ができた。	子ども幸福課
4	大田原市新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	栃木県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金を上乗せ支給し、更なる事業者支援を行う。	給付件数:241件 給付総額:24,100,000円(241件×10万円)	24,100,000	24,100,000	R2.6.10	R2.10.1	非常に効果的であった	協力金の支給(上乗せ)により飲食店等がコロナ禍での休業に応じ、感染リスクを低減できた。	商工観光課
5	新型コロナウイルス感染症対策小口資金貸付事業	市内中小企業の事業継続のための必要な資金を融資するとともに、信用保証料を補助を行う。	融資実行件数:17件 信用保証料:3,771,637円	3,771,637	1,500,000	R2.6.10	R3.3.31	効果的であった	県の融資制度との兼ね合いで申請件数はそこまで伸びることがなかったが、事業者の資金繰りを支援できた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
6	公立学校情報機器整備事業(単独分)	GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備として、児童生徒等のパソコン端末を整備することにより、学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供し、児童生徒の学習機会を確保することを目的とする。	環境整備学校数:28校 整備端末数:2,473台	90,210,600	90,206,473	R2.9.9	R3.3.22	非常に効果的であった	遠隔教育等の推進に向けた、基盤となる事業であり、効果的であった。	学校教育課
7	防災活動支援事業	感染予防のための資材を避難所となる施設等に備蓄し、感染及び感染拡大の予防を図る。	マスク(560箱)、手指用消毒液(500本)、物品用消毒液(500本)、非接触型体温計(54台)、段ボールパーティション(50基) 段ボールベッド(50基)、備蓄用倉庫(2基)等の購入	11,006,911	11,006,911	R2.8.17	R2.10.19	非常に効果的であった	資機材の購入により、避難所における感染症対策を徹底し、市民が安心して避難できる避難所運営に寄与した。	危機管理課
8	住民税申告及び確定申告時における感染拡大防止対策事業	住民税申告及び確定申告受付時に従事する職員や来場者に対し、感染症予防対策のための資材を設置し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	飛散防止用パネル等の購入 申告来場者数:約5,300人 申告従事職員:約50人	100,998	100,998	R2.10.28	R3.3.5	効果的であった	飛散防止用パネルの設置や机・椅子・物品等の消毒をこまめに実施することで、申告相談会場での感染防止に寄与した。	税務課
9	感染拡大防止に向けた市民への周知・協力依頼事業	新型コロナウイルスの感染経路や発症後の経過、感染から身を守るための情報等が掲載されているパンフレットを配布し、市民に正確かつ分かりやすい情報を提供する。	全戸配布用新型コロナウイルス感染防止パンフレット 20,000枚	1,320,000	1,320,000	R2.8.7	R2.8.20	効果的であった	感染症対策に対する分かりやすい情報提供を行い、近隣自治体と比較して人口10万人当たりの感染者数を抑えることができた。	健康政策課
10	インフルエンザ予防接種助成費	新型コロナウイルス感染症と症状に類似点が多いインフルエンザについて、予防接種の費用を助成することで罹患者等を減らし、医療提供体制の混乱を防ぐ。	予診票、説明書作成数 各500冊 ・印刷製本費:586,300円 委託医療機関での接種 23,353名 委託医療機関外での接種 383名 ・助成額:52,201,130円	52,787,430	52,787,430	R2.9.9	R3.3.29	効果的であった	新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行による、医療提供体制のひっ迫を回避することができた。	健康政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
11	新生児特別給付金	国の特別定額給付金の対象外となる新生児に対して、市独自に給付金を支給し、新型コロナウイルスの影響による子育て家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を応援する。	対象児童数:288人 給付総額:28,800,000円(10万円×288人)	28,811,954	28,811,954	R2.9.9	R3.3.1	効果的であった	国の特別定額給付金の対象とならない新生児の世帯に給付金を支給したことにより、コロナ禍における家庭の負担を経済的に軽減することができた。	子ども幸福課
12	新型コロナウイルス感染症対策子ども食堂支援金	子ども食堂や学習支援実施する団体において、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設におけるサービスの提供や活動資金を集める募金活動が困難となっているため、運営を支援することを目的として支援金を交付する。	対象団体:1団体 交付額:420,000円	420,000	420,000	R2.10.2	R3.3.31	効果的であった	食材等の調達費用等を補助したことにより、子ども食堂の支援対象者に対する弁当配布等の代替事業が継続できた	子ども幸福課
13	高齢者ほほえみセンター物品設置事業	高齢者が要介護状態になるのを防ぐ目的で市内24箇所に設置している高齢者ほほえみセンターにおいて、コロナ禍であっても安全に施設を利用することで、閉じこもりを防止し、レクリエーション等とおして健康寿命の延伸を図ることができるよう、施設における感染症対策を万全に行うための衛生物品(消毒液、ノータッチ式ディスペンサー及び空気清浄機)の整備を行う。	高齢者ほほえみセンター:24箇所 ノータッチディスペンサー(24台) 消毒用アルコール5ℓ(24本) 空気清浄機(24台)	1,214,400	1,214,400	R2.12.2	R3.2.24	効果的であった	基本的な感染対策である手指や物品の消毒を効果的に実施することができ、また、空気清浄機による健康状態の維持によって、感染症予防が図られ、施設での感染報告件数は0件であった。	高齢者幸福課
14	公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により乗客等が減少している中、感染拡大防止策を適切に行い、今後も事業を継続する意思のある市内の地域公共交通等事業者等を対象に事業継続を支援するため給付金を支給する。	対象市内運行事業者:6社 (対象バス車両84台、タクシー車両33台)	4,761,000	4,761,000	R2.10.20	R2.11.24	効果的であった	車内消毒物品、カーテン等を設置し、3密を回避し、乗務中の感染防止対策を行うことができた。	生活環境課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
15	地域公共交通の高度化支援事業	感染期また収束後の地域の移動を支えるため、省メンテナンスで環境性能に優れた車両を導入する。	中型路線バス車両(2台) 小型路線バス車両(1台)	61,022,640	61,022,640	R2.12.2	R3.3.29	効果的であった	車内の手に触れる部分を抗菌・抗ウイルス仕様に施し、換気性能を高めた車両を導入し、運行中の感染防止対策を実施している。新車両導入により、車両更新が図られ故障修理が低減し、安定した運行を維持している。また、排気ガス排出対策により環境負荷を抑え、LED照明を採用して省エネ対策を図ることができた。	生活環境課
16	地元産材活用支援事業	外食等の機会が減少し需要が低下している牛肉をはじめとした地元産食材を学校給食で提供することで需要拡大を図り、農・畜産家を支援するとともに、地元の食材を小・中学生にPRし魅力を発信する。	市内小中学校給食食材供給回数:2回 (1/19、2/19) 給付総額:5,193,000円	5,193,180	5,193,180	R3.1.19	R3.3.15	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の長期化による外食等の需要が低下し、供給先が減った地元食材を学校給食に供給することにより農家支援及び児童・生徒に対する地元食材の魅力を伝える食育としての効果も図ることができた。	農政課
17	経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため農家等が実施する販路の開拓や販売方法の転換、接触機会を減らすための省力化機械の導入等の新たな生活様式に対応し経営を継続しようとする取組に対し補助金を交付することで支援を行う。	給付件数:24件 給付総額:4,389,000円	4,389,000	4,389,000	R2.10.1	R3.3.30	非常に効果的であった	国の経営継続補助金に乗れなかった方向けに、市独自に生産及び出荷の現場で作業員間の接触の機会を減らすために必要な省力化機械等の導入のための支援事業を行い、幅広い支援が望めたことにより効果的な感染防止対策が図ることができた。	農政課
18	鳥獣害対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、捕獲従事者の活動が制限されることから、防護柵設置を推進することで、これまでの鳥獣害対策が無に帰することのないよう、引き続き農作物等の被害軽減を図る。	補助件数:32件 補助額:1,939,000円	1,939,000	1,939,000	R2.9.11	R3.3.17	効果的であった	捕獲従事者の活動が制限される中、農業者自らが防護柵を設置し鳥獣害対策を行うことができた。	農林整備課
19	大田原市応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の回復のため、プレミアム付商品券を発行することで消費を喚起し市内事業者の支援及び地域経済の活性化を図る。	商品券等発行総額:910,000,000円 利用可能加盟店舗数:327店舗	922,420,049	222,420,049	R2.7.16	R3.3.31	効果的であった	商品券の利用により消費喚起効果を得られたとともに、飲食店の感染対策意識を向上させることができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
20	大田原ブランドPR推進事業	優れた特産品として認定している「大田原ブランド」が新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込み、またイベント等のPRの場を失っているため、WEBサイトへの掲載やリーフレットの作成により市内外にPRを行い支援する。	大田原ブランド専用WEBサイト開設 リーフレット:5,000部作成 ブランド認定品16品掲載 業務委託額合計:522,500円	522,500	522,500	R2.10.20	R3.3.31	効果的であった	大田原ブランド専用WEBサイトを立ち上げたことにより、大田原の魅力やブランドの紹介に役立っている。また、リーフレットの配布によりPR向上につながっている。	商工観光課
21	アフターコロナに向けた大田原市の早期観光回復事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光業及び飲食業がアフターコロナ及びウィズコロナ時代に新たな生活様式に対応し早期に観光による収入増を目指すため、グリーンツーリズム事業のプロモーション活動や大田原市特有の次世代の観光開発を行う。	1. withコロナ期に対応した大田原市の早期観光回復事業業務委託: 16,808,000円 ・教育旅行・団体(農泊)受入に係る営業、広報活動の実施(令和2年度)、農泊推進に伴う特産品PR事業の実施、農家民泊教育旅行受入事業の実施、グリーン・ツーリズム旅行受入事業の実施、オンライン質問交換会の実施、新型コロナ対策受入ガイドライン作成、個人旅行受入に向けた農家民泊施設へのコンサル支援の実施、個人旅行受入れ・新型コロナ予防ガイドライン作成費、新型コロナウイルス及び食物アレルギー予防講演会実施 2. アフターコロナ期に向けた大田原市の早期観光回復事業業務委託: 13,090,000円 教育旅行・団体(農泊)受入に係る営業、広報活動の実施(令和2年度及び3年度)、農家民泊及び食文化海外発信事業、アグリツーリズム・長期滞在に向けた推進計画及び実証事業、個人旅行受入希望の各受入家庭へのコンサルティング、ユニークベニュー活用によるMICE誘致促進事業、観光周遊ルート及び着地型観光コンテンツ開発	29,898,000	29,898,000	R2.9.8	R3.3.26	効果的であった	教育旅行・団体(農泊)受入に係る営業、広報活動等の各事業を実施したことにより、アフターコロナ期の教育旅行・団体の需要の維持や受入れ農家の受入れ態勢の維持につながっている。また、長期滞在型の個人旅行受入れのための農家民泊の整備に向けた準備ができ、グリーンツーリズム事業の深化につながっている。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
22	大田原事業者応援サイト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少し、厳しい経営環境に直面している市内事業者への支援として、事業者情報を紹介するWEBサイトの作成及び周知を行う。	大田原応援WEBサイト運營業務委託 大田原応援(観光PR)ポスター:35枚作成 広報オリコミチラシ:30,000枚作成 合計:363,000円	363,000	363,000	R2.7.28	R2.11.19	効果的であった	大田原応援WEBサイトを立ち上げ、広報にオリコミチラシを入れ周知したことにより、市内店舗の魅力紹介に役立ち、市内飲食店等での消費喚起につながっている。	商工観光課
23	移動販売導入支援事業	地域産品を販売する事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控える顧客へ商品を提供できるよう、移動販売を導入するため事業に対し支援を行う。	移動販売車導入件数:1件 補助額:4,000,000円	4,000,000	2,000,000	R2.11.12	R3.3.31	効果的であった	移動販売車の導入により、高齢者や障がい者等の買い物弱者の支援につながっている。	商工観光課
24	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校が臨時休校から再開する際、感染症対策等を徹底し、集団感染等を防止しながら児童生徒の学習を保障するため必要な衛生物品の整備や密集軽減に係る取組等を実施する。	対象校:29校(分校含む) 感染対策用消耗品購入額:22,655,388円 感染対策用備品購入額:10,144,612円	32,800,000	16,400,000	R2.9.7	R3.2.22	非常に効果的であった	校長判断で購入することができたため、実状にあった物品を迅速かつ柔軟に購入することができ、学校生活の感染リスクの低減を図ることができた。	教育総務課
25	大田原中学校体育館密集対策トイレ増設事業	大田原中学校屋内運動場のトイレが非常に狭く、少人数の利用でも密集となってしまうことから、隣接する技術室準備室を改修し衛生的な洋式・乾式トイレとして整備することで衛生環境の改善を図るとともに過密状況を解消し学校生活における感染リスクの低減を図る。	設置数:小便器2基、洋式便器4基、自動水栓手洗器4基 工事請負費:10,637,000円	10,637,000	10,000,000	R3.9.21	R4.1.25	非常に効果的であった	衛生的な洋式・乾式トイレとして整備した結果、衛生環境が改善し、また過密状況を解消することができたため、学校生活における感染リスクの低減を図ることができた。	教育総務課
26	小中学校トイレ衛生環境改善事業	洋式・乾式トイレの整備が進んでいない小・中学校4校について、和式便器をより感染リスクの低い洋式便器に改修し、床を乾式化することで衛生環境の改善を図り学校生活における感染リスクの低減を図る。	対象校:4校(小学校2校、中学校2校) 洋式便器数:82基(小学校33基、中学校49基) 測量設計委託料:3,718,000円 工事請負費:132,440,000円	136,158,000	136,158,000	R2.10.20	R3.11.26	非常に効果的であった	衛生的な洋式・乾式トイレとして整備した結果、衛生環境が改善し、学校生活における感染リスクの低減を図ることができた。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
27	小中学校密集対策特別教室空調設置事業	普通教室のみを使用し授業を行うと密集を避ける空間を確保することができないことから、特別教室も使用し授業を行うため、空調設備を設置し、室内環境の改善を図る。	対象校:小学校5校(6教室)、中学校5校(6教室) 工事請負費:24,970,000円	24,970,000	24,970,000	R3.3.4	R3.7.6	非常に効果的であった	空調設備を設置した結果、授業の分散化を図ることができ、密集を避ける空間を確保することができたため、学校生活における感染リスクの低減を図ることができた。	教育総務課
28	修学旅行中止等に伴う追加経費支援事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、修学旅行について行先変更や中止を実施したことに伴い、追加的経費として修学旅行に係る企画料(キャンセル料)が生じることから、当該経費を市が負担することで、保護者の負担を軽減する。	対象校:小学校2校473,667円、中学校8校1,972,409円	2,446,076	2,446,076	R2.9.23	R2.11.17	効果的であった	家庭に生じるはずであった追加経費について、市が負担することにより、保護者の負担を軽減することができた。	学校教育課
29	指定管理者事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により近隣小・中学校の宿泊学習が中止される等、宿泊・利用客が激減している「ふれあいの丘」指定管理事業者の事業継続を支援するため支援金を交付する。	指定管理者が、令和3年4月30日付けで指定取り消しとなったため、交付金を充当しませんでした。	17,700,000	0	R3.2.8	R3.2.25			生涯学習課
30	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休業等の緊急時に学校と児童・生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等を整備する。	整備学校数:28校 整備物品:Webカメラ28台、マイク28台	504,504	252,000	R2.11.4	R2.12.21	効果的であった	臨時休業・学級閉鎖等への対応として、学校と家庭とを結ぶ遠隔教育を実施した際、効果的な機器であった。	学校教育課
31	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品として非接触型体温計を市内小中学校に配備する。	整備学校数:29校 整備物品:非接触型体温計81本	1,612,710	806,000	R2.7.14	R2.9.30	効果的であった	各小中学校へ非接触型体温計を配付することにより、感染症対策に寄与した。	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
32	子ども・子育て支援交付金	感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日の午前中から放課後児童クラブを開所するための経費や利用料減免を行う経費に対し補助を行う。	開所経費(人件費、光熱費等)支援 対象施設数:21単位 利用料減免 対象施設数:33単位 対象児童数:1,109名	10,858,000	3,620,000	R2.4.14	R3.1.18	非常に効果的であった	放課後児童クラブを午前中から開所することにより、保護者の就労等が継続できる環境を整えることが出来た。また、利用料を減免することにより、利用自粛者の負担軽減をすることができた。	保育課
33	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休校に伴い放課後等デイサービスを利用し、利用料の負担が増加した保護者に対して補助を行う。	対象者:38名	92,224	23,224	R3.1.12	R3.2.17	効果的であった	金額的には少額であるが、利用料負担増となった保護者に対して補助を実施し、効果的であった。	福祉課
34	市内大学生等支援事業	市内に在住する大学生や専門学生等が新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトの収入が減るなど、生活に影響が生じていることに対して、学業・生活の両立のための支援金を交付する。	給付実績:2,659人 事業費総額:13,744,501円	13,744,501	13,744,501	R3.4.26	R4.1.7	効果的であった	本事業(図書カード配布)に関する新聞記事において、市内居住の大学生が「国家試験の参考書購入に役立てたい」と話していることから、学生の学業支援を目的とした本事業の効果はあった。	政策推進課
35	テレワークシステム導入事業	市職員がテレワークを実施するためのシステムを導入する。システムを導入することで自宅等の外部から庁内グループウェア等を確認することが可能となり、テレワークで可能な業務を拡大させる。	テレワークシステム構築構築業務委託1式 令和4年3月17日完了、本番稼働開始	9,878,000	9,878,000	R3.12.1	R4.3.29	効果的であった	テレワークにて可能な業務が増加し、テレワーク時の業務効率が大幅に改善された。	情報政策課
36	WEB会議促進事業	WEB会議用のパソコンを導入する。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、外部機関等との会議についてWEB会議等による実施を推進するが、職員が業務上使用しているパソコンはセキュリティ管理上、直接インターネットに接続することができないため専用パソコンを導入する。	WEB会議用パソコン等(58台) 令和3年11月24日～令和4年3月31日のWEB会議参加件数:294件	5,499,560	5,499,560	R3.6.15	R3.8.23	非常に効果的であった	WEB会議を促進することで外部機関等との接触機会を減らすことで感染防止拡大を実現することができた。	情報政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
37	電子申請促進事業	市民が直接市役所に来庁せずに一部の行政手続きを行うことができるよう、電子申請を受け付けるためのシステムを導入する。	国が提供しているぴったりサービスを電子申請システムとして使用することとなったため、本事業は実施しなかった。							情報政策課
38	新型コロナウイルス感染症対策窓口デジタル化事業	従来、窓口において申請書を係員に直接手渡しで行っていた市民課における窓口業務の一部(証明書交付等)について、申請をタッチパネル式の機器で行うことにより、窓口における対面時間が減ることによる感染リスクの軽減や、事務処理の簡素化・効率化による3密の回避を図る。	ノートパソコン(1台)、レシートプリンター(1台)、レジカウンター(1台)、レーザープリンター(1台)、インクカートリッジ等 令和3年10月13日から運用開始。	500,500	500,500	R3.3.18	R3.3.31	効果的であった	利用者が証明書交付申請をタッチパネル端末で行うことによる職員との対面時間の短縮及び職員の手入力作業がなくなることによる利用者の庁舎滞在時間の短縮により、感染リスク軽減及び3密回避に一定の効果があった。	情報政策課
39	雲巖寺前公衆トイレ改修事業	本市の景勝地である雲巖寺について、新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少した観光客が感染拡大終息後、清潔かつ快適に観光を楽しむことができる環境を整備し、再び誘客を図ることができるよう、寺の付近の公衆トイレの衛生環境を改善し、感染リスクの低減を図る。	トイレ改修工事1式 男子小便器3基及び男女手洗い水栓の非接触式の導入 男女和式トイレ洋式化(4基) 多目的トイレ増設	18,975,000	18,975,000	R3.6.29	R3.10.5	効果的であった	改修工事により、衛生面の向上や利便性の向上が図れら、3密を回避することができた。新型コロナウイルス終息後の観光客の衛生面、利便性が向上し、快適に観光を楽しむための環境整備と新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることができた。	生活環境課
40	市営バス車内抗菌施工事業	市営バス車内の座席や手すりなど、利用者が触れる部分を抗菌抗ウイルス仕様にすることで、車内において感染拡大が予防され、利用者が安心して市営バスを利用することができる。	抗ウイルス塗装1式(バス車両20台)	2,029,500	2,029,500	R3.5.18	R3.9.24	効果的であった	吊革、握り棒、座席、降車ボタンに施工を行った。市営バス利用者は平均1日500人であるが、バス利用者の集団感染及び乗務員の感染は無かった。	生活環境課
41	市営バス車内感染予防対策事業	市営バス車内清掃時に、人や環境にやさしい抗菌抗ウイルスの次亜塩素酸水を使用し、感染拡大防止を図ることで、利用者が安心して市営バスを利用することができる。	除菌用次亜塩素酸水購入費(バス車両 19台)	676,500	676,500	R3.4.23	R4.2.22	効果的であった	運行合間の車内清掃時に次亜塩素酸水を使用している。市営バス利用者は平均1日500人であるが、バス利用者の集団感染及び乗務員の感染は無かった。	生活環境課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
42	火葬場施設内感染予防対策事業	火葬場には不特定多数の方が出入りするため、火葬場出入口にサーモグラフィを設置し、来場者の体温を計ることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながり、利用者が安心して火葬場を利用することができる。	タレット型サーマルカメラ(1台)	297,000	297,000	R3.4.13	R3.5.6	効果的であった	火葬の参列者のなかでの、発熱者の早期把握につながった。	生活環境課
43	消費生活センター施設内感染予防対策事業	消費生活センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図ることで、相談者が安心して当センターを利用することができる。	アクリルスタンド 体表面温度計測機能付顔認証リーダー	279,950	279,950	R3.4.13	R3.5.20	効果的であった	体表面温度測定機能付顔認証リーダーを入口に設置し、アクリルスタンドで相談室をセパレートすることで感染防止対策を図ることができた。	生活環境課
44	新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、栃木県の要請に応じ営業時間短縮に協力した飲食店に対し栃木県が交付する協力金について、本市としても協調し事業者を支援するため栃木県へ負担金を支出する。	該当件数:537件 大田原市負担額:20,916,000円	20,916,000	20,916,000	R3.10.6	R3.10.6	非常に効果的であった	県の要請で時短営業や休業により売上が減少していた飲食店に対し、協力金で金銭面を支えることができた。	商工観光課
45	住宅困窮者等への市営住宅提供環境整備事業	解雇等により住宅を失った者等に対し市営住宅を一時的に提供するための住戸の修繕を行うことで、住宅セーフティーネットの確保を図る。	実施箇所:市営実取団地 浴槽・ポイラー・照明器具改修工事1式(4戸)	11,836,000	11,836,000	R3.5.18	R3.8.10	効果的であった	浴槽・ポイラー・照明器具を設置して、初期費用を低減し、即座に入居可能とする住宅セーフティーネット住戸4戸の確保を図ることができた。	建築住宅課
46	スクールバス車内感染予防対策事業	安全安心なスクールバス運行を行うため、ウイルスの不活化・除菌・消臭に効果があるとされる弱アルカリ電解水を購入し車内の除菌を行う。	対象校:小学校8校、中学校2校 バス台数:28台 除菌用アルカリ電解水購入費	789,250	789,250	R3.4.23	R4.2.15	非常に効果的であった	乗車前後、こまめに除菌作業を行うことで、利用する児童生徒約600人の車内における衛生環境を保つことができた。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
47	市内小中学校レバー式水栓整備事業	市内小中学校における手洗いの水栓をレバー式に交換し、衛生環境の改善を図り学校生活における感染リスクの低減を図る。	対象校:小学校10校、中学校4校 購入数:1,568本 消耗品費:1,376,390円	1,376,390	1,376,390	R3.4.27	R3.5.11	非常に効果的であった	レバー式ハンドルに交換したことにより直接手を触れる機会が減少したため、衛生環境が改善し、学校生活における感染リスクの低減を図ることができた。	教育総務課
48	小中学校普通教室大型モニター設置事業	普通教室内に大型モニターを設置し交流授業・遠隔授業等に活用することで、新型コロナウイルス感染症の飛沫感染リスク等を低減し、新しい生活様式やGIGAスクール構想に適合した形で授業を実施できる環境を整備する。	整備学校数:27校 整備物品:大型モニター215台、ワイヤレスディスプレイアダプタ215台	13,125,750	13,125,750	R3.4.1	R3.8.26	非常に効果的であった	校内活動、学校間交流などにおいて、密な状況を作り出さない、新しい生活様式に適合した環境を構築することができた。	学校教育課
49	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校において感染症対策等を徹底し、集団感染等を防止しながら児童生徒の学習を保障するため必要な衛生物品の整備や密集軽減に係る取組等を実施する。	(消耗品) 整備学校数:29校 整備物品:アルコール消毒、網戸ほか (備品) 整備学校数:24校 整備物品:サーマルカメラ、空気清浄機ほか	26,382,086	13,191,086	R3.4.5	R3.11.8	効果的であった	各小中学校へ消耗品・備品を整備することにより、感染症対策に寄与した。	学校教育課
50	小中学校職員室内ネットワーク整備事業	GIGAスクール構想に基づき整備した学習用端末における教材研究や、遠隔による教職員会議を円滑に実施するため、職員室内に高速大容量ネットワーク機器を設置する。	整備学校数:28校 整備物品:無線アクセスポイント41台	10,819,600	10,819,600	R3.4.1	R3.7.29	非常に効果的であった	感染拡大時においても学びを止めないための、GIGAスクール構想に基づく授業研究・準備・研修や、複数学校間での教職員会議・研修の遠隔での実施について、各校職員室で円滑に行う可能になった。	学校教育課
51	電子図書利用促進事業	図書館に来館せずに書籍を閲覧できる電子図書の充実を図り、読書環境の充実や、外出抑制により感染拡大の防止に資する。	電子書籍コンテンツ購入数:139点	1,000,000	1,000,000	R3.3.30	R3.3.31	効果的であった	図書館に来館せずに図書を利用できるため、人流の抑制の面で一定の効果があった。	生涯学習課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和4年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
52	公共的空間 安全・安心 確保事業	市庁舎等の公共的空間における 感染リスクを軽減するため、消毒 や検温等、感染予防や拡大防止に 必要となる物品を購入する。	消毒液:16,149個 パーテーション:228個 非接触体温計:26個 その他感染対策用消耗品等	22,943,068	22,943,068	R3.4.7	R4.3.29	効果的であつ た	施設への非接触体温計設置 や、パーテーション及び消毒 液等を配布し、職員及び施設 利用者に対する感染拡大防 止対策を図ることができた。	財政課、健康政 策課
53	新生活応援 給付金	新型コロナウイルス感染症の影響 により様々な影響を受け、負担が 増加するなか、今春、新たに小・中 学校、高校へ入学する子どもを対 象に、新生活応援給付金を支給す ることで家計を支援し負担軽減を 図る。	対象児童数:1,865人 (小学校入学582人、中学校入学 642人、中学校卒業641人) 給付総額:37,300,000円(2万円× 1,865人)	37,457,105	37,360,000	R3.3.12	R3.3.31	効果的であつ た	小学校・中学校入学、中学校 卒業する子どもの世帯に給付 金を支給したことにより、コロ ナ禍における家庭の負担を経 済的に軽減することができ た。	子ども幸福課
54	ふれあいの 丘感染防止 対策事業	ふれあいの丘の各施設を開館する にあたり、宿泊者及び施設利用者 並びに職員の感染防止のため、換 気用の扇風機及び空気清浄機を 整備し衛生環境の改善を図る。ま た、ふれあいの丘及び自然観察館 並びに天文館の受付窓口等にお ける感染防止対策のため、透明 フィルムの設置、フェイスシールド、 マスクを常備し、利用者や職員の 感染リスクの低減を図る。	三層式マスク(40箱) OPPロール(4本) 加湿空気清浄機(16台)	728,392	728,392	R3.3.18	R3.3.23	非常に効果的 であった	感染対策用品等の購入によ り、ふれあいの丘各施設にお ける感染症対策を図ることが できた。	生涯学習課
合計				1,792,435,293	1,026,951,047					